

平成27年6月定例会

議 案 説 明 資 料
予 算 に 関 す る 説 明 書
(平成27年度6月補正予算等関係)

生 活 環 境 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

議案説明資料総括表

生活環境部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
環境立県推進課	2,478,961	170,327	2,649,288	163,847			6,480	
循環型社会推進課	163,858	134,689	298,547			101,428	33,261	
緑豊かな自然課	1,061,296	11,074	1,072,370			4,747	6,327	
くらしの安心推進課	205,745	1,267	207,012				1,267	
消費生活センター	70,229	13,296	83,525	13,286		10		
住まいまちづくり課	3,052,298	3,000	3,055,298				3,000	
合計	8,383,799	333,653	8,717,452	177,133	0	106,185	50,335	
(一般会計)								
環境立県推進課	日本海沖メタンハイドレート調査促進事業に係る補正 他							
循環型社会推進課	廃棄物不法投棄対策強化事業に係る補正 他							
緑豊かな自然課	山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業に係る補正 他							
くらしの安心推進課	地域の防犯力向上推進事業に係る補正							
消費生活センター	(新)「エシカル消費」普及啓発事業に係る補正							
住まいまちづくり課	(新)空き家住宅等によるリノベーションを活用したまちなか活性化普及啓発事業に係る補正 他							

平成27年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費
2項 環境衛生費
4目 環境保全費

環境立県推進課（内線：7895）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日本海沖メタンハイドレート調査促進事業	8,418	2,934	11,352				2,934	
トータルコスト	18,513	2,934	21,447	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.3人	0.0人	1.3人	(仮称)鳥取MHコア研究センター環境整備委託				

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

今年度、国による資源量調査では、地質試料（コアサンプル）の採取が中心となることから、県有施設を活用し、その保管場所及び調査研究用スペースを整備する。
今後、研究者や技術者による利活用を促すことで、メタンハイドレート（MH）の人材育成及び調査研究等の拠点化に取り組む。

2 主な事業内容

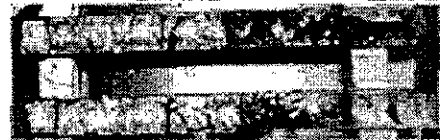
(仮称)鳥取MHコア研究センター整備事業 【2,934千円】

(1) 目的

地質試料（コアサンプル）の保管場所及び調査研究用スペースを確保することにより、メタンハイドレートに関する調査研究の拠点化を図る。

(2) 概要

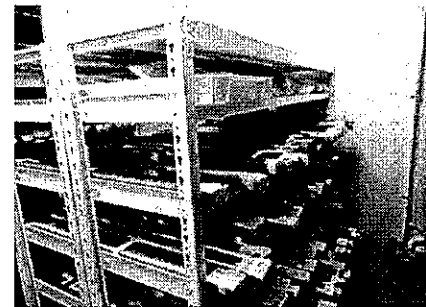
- ①明治大学がコアサンプル（約5,000本）を保管するためのプレハブ冷蔵庫（約130㎡）を設置できるように鳥取港湾事務所1階（旧海友館）のスペースの改修などを行い、貸与する。
・冷蔵庫設置予定場所の資機材移転
・冷蔵庫設置のための電源等改修工事
- ②また、明治大学や鳥取大学メタンハイドレート科学講座（開設準備中）の研究者等が調査、研究するためのスペースを確保する。



コアサンプル

【関係機関の役割分担】

- 県の役割
コアサンプルを調査研究関係者が研究活用しやすい環境（場所）を提供する。
- 明治大学の役割
プレハブ冷蔵庫を設置し、採取したコアサンプルを搬入・保管し、資料の分析等を統括する。
- 鳥取大学メタンハイドレート科学講座の役割
関係者が、資源調査・研究等に利用できるようにコアサンプルの維持管理・分析等を行う。



明治大学での保管状況

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 県の取組

- ①普及啓発事業
社会人や学生に向けた普及啓発を行うことにより海洋資源に対する意識を高められた。
今後は、フォーラム開催等で地元の理解促進を図り、先進的な取組を全国へ情報発信する。
- ②技術開発促進・人材育成事業
寄附講座は、平成26年度に協定書を締結し、今年度は開設準備や学生の募集を行う。
- ③基礎調査促進事業
水産試験場が行っている海洋環境の観測が環境影響評価に資するか検討した。有用と考えられる観測点で定点観測を実施し、詳細な情報収集と分析を行う。

(2) 国の調査状況

- 平成25年度から3年程度をかけて資源量把握に向けた調査を行っている。
- 平成26年度までに、隠岐周辺、上越沖、秋田・山形沖及び日高沖で調査を実施し、表層型メタンハイドレートの存在の可能性があるガスチムニー構造が971ヶ所で確認された。
- 今年度は、有望地点において地質サンプルの取得等を実施する予定である。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課(内線: 7874)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代自動車普及促進事業	19,840	17,565	37,405	15,795			1,770	
トータルコスト	26,829	17,565	44,394	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	国庫補助申請業務、設計業務、契約事務等				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国が、次世代自動車普及に向けて充電インフラ整備を加速させるため、設置経費を支援して、「道の駅」の全箇所を整備する方針を打ち出したことから、県内の「道の駅」についても市町村と連携して、原則全箇所を整備する。

県では、県東・西部と比べ、整備が希薄な県中部エリアの充実を図るため、中部エリアの結節点となる「道の駅燕趙園」(県管理)に充電器を複数基設置して、県下道路網における電欠の不安のないインフラ環境を構築する。

2 主な事業内容

県中部エリアの結節点である「道の駅燕趙園」に、全車種に対応したEV(電気自動車)専用充電ステーション及び、今後、増加が見込まれるPHV(プラグインハイブリッド車)の専用駐車場を整備する。

【整備内容】急速充電器1基、普通充電器4基

【工事内容】電気工事、路面舗装、看板設置など

参考) 県内の道の駅への整備状況

16箇所(平成27年度整備予定定)のうち6箇所に整備済

名称	設置者	既整備基数	名称	設置者	既整備基数
神話の里白うさぎ	鳥取市	1	犬狹	倉吉市	0※
清流茶屋かわはら	"	1	三朝・楽市楽座	三朝町	0※
はっとう	八頭町	1	ポート赤碕	琴浦町	1
若桜	若桜町	0※	大山恵みの里	大山町	1
はわい	湯梨浜町	0※	(新設)きなんせ岩美	岩美町	0※
北条公園	北栄町	0	(新設)奥大山	江府町	0※
大栄	"	1	(新設)にちなん(仮称)	日南町	0※
燕趙園	鳥取県	0	(新設)ことうらPA	琴浦町	0※

※整備検討中

3 これまでの取組状況、進捗状況

平成25年8月、電欠の不安のないインフラ整備を目指して、「鳥取県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」を策定した。

【ビジョンの取組方針】

エコツーリズムやグリーンツーリズムなど環境に配慮した観光客の受入態勢の整備と超小型モビリティ等の普及促進を図る。

【ビジョンの整備目標】

2020年までに527基(急速183基、普通344基)を整備する。

【インフラ整備の進捗状況】

(単位: 基)

	急速	普通	合計
ビジョン策定前	33	55	88
H27年6月末時点	68	84	152
H26年度経済対策※(見込)	73	91	164
6月補正後(見込)	74	95	169

※H26年度経済対策分は、H26からH27への繰越事業である。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課 (内線: 7895)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 風力発電に係る戦略的適地抽出手法の構築モデル事業	0	30,000	30,000	30,000				
トータルコスト	0	31,553	31,553	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	調査業務委託				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

風力発電の導入を促進するため、中部地区(北栄町付近)において、環境省のモデル事業を活用して、これまで3、4年程度を要していた環境アセスメントに係る手続期間の短縮を図るとともに、適地抽出のための手法を検証し、その結果を広く発電事業者等に情報公開する。

2 主な事業内容

環境影響評価手続や各種規制手続について調査、整理し、発電事業者が活用できる適地抽出の手法に係るガイドを作成する。 ※環境省モデル事業(国庫10/10)を活用

事業概要	モデル地域: 東伯郡北栄町内 種別: 陸上風力 発電規模: 計30,000kW程度を計画 (3,000kW風車を10本程度) 共同事業者: S B エナジー株式会社
取組内容	・実施計画書の作成 ・推進協議会の設置、開催 ・関係者調整 ・風況調査 ・環境アセスメント ・適地抽出手法ガイド策定 等
事業期間	H27年8月~H28年3月 ※事業はH27・28年度の2ヵ年度で採択。契約は年度毎。
スケジュール	H27年8月 委託事業者選定 9月~ 協議会設置(年2回程度開催予定)、環境風況等調査の実施 H28年3月 中間報告書作成 (H29年3月 適地抽出手法のガイド策定)
経費	30,000千円(H27年度分)【国(環境省)10/10】 ※H28年度は11,785千円予定 《国(環境省)事業名》 風力発電等に係る地域主導型の戦略的適地抽出手法の構築モデル事業

3 これまでの取組状況

本県は、豊かな自然の恵みから生み出される再生可能エネルギーの導入を進めており、平成24年3月作成の「第2次鳥取県環境基本計画」の実行計画である「とっとり環境イニシアティブプラン」の中の重点項目の1つが「風力発電の導入」である。

本県の風力発電は、平成19年度までに、41基、59,100kWの導入が進んだが、それ以降は、適地の減少や平成25年の環境影響評価法の改正(環境アセスメントの対象となり、その手続に3、4年程度を要する)等を背景に導入が停滞している。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課(内線:7874)

4目 環境保全費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 水素エネルギー推進事業	0	1,776	1,776				1,776	
トータルコスト	0	5,659	5,659	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人	ビジョン策定作業など				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

昨年12月、トヨタが世界初の量産型FCV(燃料電池自動車)の販売を開始した。また、平成27年度から平成28年度にかけて、国内自動車メーカーは相次いでFCVを市場投入する。次世代自動車の一翼を担うFCVの普及促進と水素供給インフラの整備を念頭に、近い将来到来する「水素社会」への道筋となる「鳥取県水素エネルギー推進ビジョン」を策定する。

2 主な事業内容

水素インフラ環境整備に向けた実証ステーション整備の検討や暮らしの中での水素利活用に向けた実証研究プロジェクトなどについて、有識者等で構成する検討会を創設し、ビジョンを策定する。

【検討会の構成団体】

大学、自動車メーカー、ハウスメーカー、地元エネルギー事業者など

【開催時期】

7月下旬、11月下旬 計2回開催

【策定スケジュール】

7月末までにビジョンの素案を検討し、2回の検討会等を経て、12月を目処に策定することを目指す。

3 背景

国では、水素社会の実現に向けて、「エネルギー基本計画」(2014年4月閣議決定)を策定し、以下の取組を加速することとしている。

- (1) 定置用燃料電池(エネファーム等)の普及・拡大
- (2) FCVの導入加速に向けた環境整備
- (3) 水素の利活用に向けた水素発電等の新たな技術の実現
- (4) 安定供給に向けた製造、貯蔵・輸送技術の開発の推進
- (5) 「水素社会」の実現に向けたロードマップの策定

また、ロードマップでは、平成27年度末までに4大都市圏を中心に100箇所程度の商用水素ステーションの整備を目指すこととしている。

<水素ステーションの整備状況> ※H27.3月末時点

実証ステーション: 18箇所

商用ステーション: 45箇所 ⇒ 100箇所(H27年度末)

平成27年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7895）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 防災拠点等への再生可能エネルギー導入推進事業	0	118,052	118,052	118,052				
トータルコスト	0	118,829	118,829	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	物品購入、工事				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域防災計画において防災拠点として指定されている県有施設等に、再生可能エネルギーを利用した自立・分散型のエネルギーシステムを整備することにより、災害時においても最低限の情報収集・発信を行うことができる電力自給体制を整備し、災害に強く低炭素な地域づくりを目指す。

2 主な事業内容

災害に強い自立・分散型エネルギーシステム整備として、太陽光発電設備を設置し、また夜間も稼働できるように蓄電池装置を導入し、24時間稼働できる電力自給体制を構築する。

【整備内容】 太陽電池発電設備（10kW）＋蓄電池（15kWh）を各設置場所に整備する。

【設置場所と選定理由】

設置場所	選定理由
日野振興センター	通信・情報機器などを24時間稼働できることから、地域住民の避難時の活動を支援することができる。
総合療育センター	通常の避難所や福祉避難所では対応困難な在宅の人工呼吸器等を装着した重症心身障がい児を受け入れることができる。
境港総合技術高等学校	実習用の工具、調理施設などが整備されており、災害復旧などでそれら設備の活用ができる。
倉吉総合産業高等学校	

3 これまでの取組状況

東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故を契機に、避難所や防災拠点等に再生可能エネルギー等を活用した災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムを導入し、「災害に強く、低炭素な地域づくり」を早期に実現することが課題となっている。特に島根原発から30km圏内に含まれる西部地区では、原子力安全対策の観点からも防災拠点等の機能強化が重要である。

当県では、「とっとり環境イニシアティブプラン」において（次期プランは今年度中に策定予定）、積極的に再生可能エネルギー導入を進めており、本事業を活用して、再生可能エネルギーの自立・分散型の特長を活かした地域づくりを推進する。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

循環型社会推進課(内線:7198)

4目 環境保全費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
Let's 4R実践拡大事業	43,336	8,800	52,136				8,800	
トータルコスト	53,431	8,800	62,231	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.3人	0.0人	1.3人	補助金事務、市町村等との連絡調整				
工程表の政策目標(指標)	一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)の減量(H26目標値:880g) リサイクル率のアップ(H26目標値:30%)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

全国トップクラスのリサイクル先進県を目指して、市町村等の4R推進の取組を支援する。
※4R:リフューズ(断る)、リデュース(減量)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)

2 主な事業内容

4R推進に取り組む西部地区の町村等における一般廃棄物の焼却灰のリサイクル等に要する経費の一部を支援し、県内のリサイクル率の向上を図る。

交付金名	鳥取県4R推進交付金
交付対象経費	焼却灰をセメント原料、路盤材としてリサイクルするために必要な経費
交付率	1/2(ソフト事業)
交付先(補正分)	伯耆町、大山町、日南町、日野町江府町日南町衛生施設組合、南部町伯耆町清掃施設管理組合
事業の効果	県内リサイクル率約1.5%向上

(参考)リサイクル率(H25年度実績)

鳥取県:26.1%(全国4位)

全国1位 三重県:30.1%、2位 山口県:29.5%、3位 岡山県:27.1%

(4R推進交付金の予算額(交付金に係るもの)等)

	27年度当初予算	今回補正分	補正後合計
交付対象市町村等	10市町村 1広域	3町 2事務組合 (3町は当初からの事業拡大)	10市町村 1広域 2事務組合
予算額(交付金額)	36,400千円	8,800千円	45,200千円

平成27年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費
2項 環境衛生費
4目 環境保全費

循環型社会推進課 (内線: 7562)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境管理事業センター支援事業	33,328	119,496	152,824			(基金繰入金) 101,428	18,068	
トータルコスト	37,211	119,496	156,707	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	企画・連絡調整、補助金審査、支払等				
工程表の政策目標(指標)	公共関与産業廃棄物最終処分場の設置							

【産業廃棄物適正処理基金充当】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(公財)鳥取県環境管理事業センター(以下「センター」)が、平成27年3月9日の理事会において、米子市淀江町で計画している産業廃棄物管理型最終処分場(以下「最終処分場」)の設置運営主体を民間事業者である環境プラント工業(株)(以下「環境プラント」)からセンターへ変更することを決定した。この後、5月25日の理事会の議論を経て、主体変更に伴う経費の支援要請がセンターからあり、これに対し、必要な経費を支援する。

2 主な事業内容

(1) 補助金

センターへの主体変更に伴い必要となる管理運営費及び最終処分場の安全・安心に係る調査検討経費をセンターへ補助する。

区分	事業費	概要
管理運営費	7,368	・人件費(土木関係職員)、事務所移転(西部)経費
最終処分場調査検討費	10,700	・事故対策の高度化検討費、水質モニタリング経費
補助金	18,068	

(2) 貸付金

環境プラントが実施した設計・生活環境影響調査の成果品等を承継するための経費をセンターに貸付する。

区分	事業費	概要
貸付金	51,428	・事業計画、アセス購入費への貸付 (貸付利率:無利息 償還期限:平成41年3月31日まで)

(3) 出捐金

国の廃棄物処理センターの指定(廃掃法15条の5)に必要な基金(同法15条の7)をセンターへ出捐する。

区分	事業費	概要
出捐金	50,000	・廃棄物処理センターの指定に必要な基金への出捐

参考)

【廃棄物の処理及び清掃に関する法律(抜粋)】

(指定)

第十五条の五 環境大臣は、廃棄物の適正かつ広域的な処理の確保に資することを目的として設立された国若しくは地方公共団体の出資若しくは拠出に係る法人(政令で定めるものに限る。)その他これらに準ずるものとして政令で定める法人又は民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成十一年法律第百十七号)第二条第五項に規定する選定事業者であつて、次条に規定する業務を適正かつ確実に行うことができると認められるものを、その申請により、廃棄物処理センター(以下「センター」という。)として指定することができる。

(基金)

第十五条の七 センターは、前条第二号、第四号及び第五号に掲げる業務に関する基金を設け、これらの業務の全部又は一部に要する費用に充てることを条件として事業者等から出せられた金額の合計額をもつてこれに充てるものとする。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

4目 環境保全費

循環型社会推進課(内線:7562)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
廃棄物不法投棄対策強化事業	9,476	〔債務負担行為〕 6,393	〔債務負担行為〕 15,869				〔債務負担行為〕 6,393	
トータルコスト	34,324	6,393	40,717	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.2人	0.0人	3.2人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	産業廃棄物最終処分量の抑制(H26目標:23千トン) リサイクル率のアップ(H26目標:76%)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>大量の廃家電の投棄など、最近の悪質な不法投棄事案の相次ぐ発生を受け、夜間パトロールに新たに取り組むほか、監視設備の強化を市町村と連携して行うことで、不法投棄の未然防止及び発生時の早期解決を図る。</p>								
2 主な事業内容								
事業区分	内 容						金額 (千円)	
(新)夜間パトロール	<p>○産業廃棄物適正処理推進指導員(東部・中部・西部事務所に各1名配置)等による日中監視パトロールに加え、夜間の監視体制強化のため、夜間パトロールを民間警備会社等に委託実施する。</p> <p>(一般予防効果を高めるため、時間、場所を伏せた覆面パトロールとして実施する。)</p>						1,677	
監視カメラの増設	<p>【(新)市町村設置分への補助】</p> <p>○複数の重点警戒箇所があり、県・市町村双方で特に監視体制強化が必要となる路線に監視カメラ整備を行う市町村に対してその経費の一部を補助する。</p> <p>(補助率1/2(6台分))</p> <p>※不法投棄は、一般廃棄物・産業廃棄物の混合物が多いことから一層市町村と協力して監視体制強化を図るため新たに市町村補助を行う。</p>						4,230	
	<p>【県設置分の増設】</p> <p>○これまでの定点的な監視に加え、不法投棄者の動きを一定区間連続的に複数のカメラで記録できる広域監視システムをリース契約により整備する。</p> <p>※平成28~29年度の債務負担行為 :債務負担行為額 1,296千円</p>						486	
合 計							6,393	

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

緑豊かな自然課 (内線: 7637)

1目 観光費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業	89,059	6,331	95,390			(雑入) 4	6,327	
トータルコスト	119,343	7,884	127,227	(補正に係る主な業務内容) 教育体験ツアーの実施、APGNシンポジウム参加者への観光PRと山陰ジオパークの理解促進等				
従事する職員数	3.9人	0.2人	4.1人					
工程表の政策目標(指標)	世界ネットワーク加盟を果たした山陰海岸ジオパークについて、関西広域連合の主管県として、ジオウォークなどのイベント実施や環境整備、教育活用、観光、JR活用等、多面的なジオパーク振興事業を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成27年9月のアジア太平洋ジオパークネットワーク(APGN)シンポジウムの開催に向けて、子どもたちを対象としたジオパークでの教育体験ツアーを実施し、機運醸成を図るとともに、APGNシンポジウムにおける一般向けのプログラムや参加者への観光PRを充実し、山陰海岸ジオパークの理解促進とPRを図る。

2 主な事業内容

(1) キッズ・サマー・スクールの開催(予算額4,412千円)

大学等の学術関係者やガイド団体等と連携し、子どもたちを対象としたジオパークの教育体験ツアーを実施する。

実施時期: 8月 1泊2日×3回(鳥取、倉吉、米子発)

募集人員: 小学生高学年 1回当たり30人×3回

ツアー内容案:

- ・ジオパークに関する学習(鳥取大学)
- ・鳥取砂丘に関する学習(ジオパークセンター)
- ・磯の観察会(岩美町) など

実施主体: APGN山陰海岸シンポジウム子ども教育体験プログラム実行委員会

(2) APGNシンポジウム一般向けセッションの開催(予算額600千円)

海外ジオパーク関係者等を招いた一般向けセッションを開催し、県民等のジオパークについての理解を促進する。

<テーマ案>

- ・山陰の深海の不思議
講師候補: 国立研究開発法人海洋研究開発機構(JAMSTEC) 研究員
- ・海外のジオツアー事情
出演者候補: マレーシア・ランカウイジオパーク等

(3) APGNシンポジウム参加者に対する観光のPR(予算額1,319千円)

APGN参加者の観光周遊を促すため、鳥取因幡Gバス及び山陰松島遊覧の運賃の一部を助成する。

3 これまでの取組状況、改善点

山陰海岸ジオパークは、平成22年10月の世界ジオパークネットワーク加盟認定後、観光や学校教育等での活用が図られ、カヌー体験をはじめ観光入込客数が増加するなど一定の成果が上がっている。

平成26年度には、世界ジオパークネットワークの再認定審査を受検し、鳥取市西部のエリア拡大も含めて再認定を果たした。今後、外国人観光客受入体制整備の充実など再認定の際の指摘事項に対応するとともに、平成27年9月に開催する「第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウム」の成功に向け、準備を進める。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

5項 都市計画費

3目 公園費

緑豊かな自然課 (内線: 7403)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
(新) 県立布勢総合運動公園基金造成補助事業	0	4,743	4,743			4,743		
トータルコスト	0	4,743	4,743	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金の支払い				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成26年度県立布勢総合運動公園の指定管理委託料について、指定管理者である公益財団法人鳥取県体育協会に対して基金造成のための補助金を交付する。

[参考]

県立の指定管理施設のうち指名指定により管理を行っている施設については、指定管理者の経費節減努力にインセンティブが働くよう、管理委託料の余剰金をいったん県に全額返還した後、そのうち、真に経営努力といえる経費の2/3を指定管理者が設ける基金に積み立て、自主的に行う公益事業等の実施に充当できる仕組みとしている。

2 事業内容

補助金の名称	鳥取県立布勢総合運動公園基金造成事業補助金
交付先	公益財団法人鳥取県体育協会(県立布勢総合運動公園の指定管理者(指名指定))
補助内容	以下の事業に充当するために造成する基金に対して補助金を交付する ①公益財団法人鳥取県体育協会が定款に定める公益事業 ・スポーツに関する宣伝、啓発、指導奨励、人材育成 ・体育大会、各種講習会の実施及びその援助 等 ②県立布勢総合運動公園の管理運営事業
補助額	4,743千円

参考) 積算根拠

(単位: 千円)

区分	金額	摘要
平成26年度委託料支払額	273,806	A
平成26年度委託料実績額	266,691	B
平成26年度委託料余剰額	7,115	C=A-B
うち経営努力によらない額	1	D(業務委託等の複数年契約による請負差額等)
差引	7,114	E=C-D
補助金額	4,743	F=E×2/3

平成27年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

くらしの安心推進課 (内線: 7183)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域の防犯力向上推進事業	4,953	1,267	6,220				1,267	
トータルコスト	5,730	1,267	6,997	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金の支払い				
工程表の政策目標(指標)	犯罪発生件数を平成28年までに6.9件/千人とする。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

犯罪が防止され、県民が犯罪におびえることなく安心して暮らすことができる社会の実現に向けて、防犯環境整備を一層促進するため、市町村等が行う防犯灯の新設に要する経費への補助事業について増額補正を行う。

2 主な事業内容

【安全なまちづくりLED防犯灯設置促進事業】

市町村が防犯灯を新設又は市町村が防犯灯を新設する自治会等に補助する経費に対し助成する。

(補助率 1/3)

区分	金額	備考
当初予算額 a	3,953 千円	H26実績を勘案した当初予算額
実施見込額 b	5,220 千円	H27設置希望: 14市町、570基新設予定
補正予算額 b-a	1,267 千円	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・「鳥取県犯罪のないまちづくり推進計画(第3期)」では、犯罪発生率を平成28年には6.9件/千人とすることを達成指標としており、達成には市町村等地域の防犯力の更なる向上が必要である。
- ・平成24年度から3年間「安全なまちづくりLED防犯灯設置促進事業」を実施した。

<前年度までの補助実績>

年度	助成対象市町村数	助成基数
平成24年度	10市町村	230基
平成25年度	13市町村	389基
平成26年度	13市町村	290基
3年間計	-	909基

平成27年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

消費生活センター (0859-34-2705)

7目 消費者支援対策費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「エシカル消費」普及啓発事業	0	13,296	13,296	13,286		10		
トータルコスト	0	15,626	15,626	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	シンポジウム等開催、メディア広報				
工程表の政策目標(指標)	広報・啓発活動の充実・強化							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

このたび消費者庁においては、『倫理的(エシカル)消費』調査研究会(仮称)(※)を設置し、消費者が社会問題や社会責任に配慮した消費を行うことについて調査研究等を行うこととなった。そこで、全国に先駆けて、地方消費者行政推進交付金(国庫10/10)を活用し、啓発シンポジウムや圏域毎の研修会等を行うことにより、「倫理的(エシカル)消費」について県民に広く普及啓発を図る。

※ 調査研究会には、平井知事も自治体の長の代表として参画予定。(第1回調査研究会は5/20開催)

【倫理的(エシカル)消費とは】

ethic「道徳、倫理」の形容詞。

「地球にやさしい」や「エコ」に近いが、環境問題をはじめ広範な社会問題に配慮しながら行う、モノ・サービスの消費活動のこと。

2 主な事業内容

(1) (新) 啓発シンポジウム 3,700千円

県民向けシンポジウムを開催することにより、本県のエシカル消費啓発の端緒とする。

【開催時期】平成27年10月(予定)

【内容】○基調講演 講師 山本良一(東京大学名誉教授(日本エシカル推進協議会代表))

○パネルディスカッション

・本県におけるエシカル消費(地産地消やエコの取組等)について意見交換

○地元生産者団体等によるプレゼンテーション

・先駆的にエシカルな観点で生産に取り組んでいる方々の発表

例)とっとりオーガニックマーケット(地元の有機野菜や加工食品などの販売)、F&Y境港(自社栽培した伯州綿を使った製品の製造・販売)

○地元産品展示(市町村、生産者)

・県内のエシカル生産品(地元の材料を使った製品(例・弓浜緋)や食品など)を一堂に会した展示会。

【参加者】一般県民、生産者、消費者、関係事業者、行政職員等 約300名

(2) (新) 地域講座及びメディアによる広報等 9,596千円

東中西部の圏域ごとに、講師を招いて市町村職員向け研修会を行うとともに、メディアを活用した効果的な広報等を行う。

【圏域研修会】東中西各地区で市町村職員等を対象に開催し、市町村での取組を考えるきっかけづくりとする。

【メディア広報】

テレビ、ラジオCM、新聞広告等においてシリーズ連載を行う等、県民にエシカル消費が定着する広報を実施する。

【エシカル講座】

大学・高専と連携した「くらしの経済・法律講座(後期)」で講座を実施し、学生にも考え方を広めていく。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

住まいまちづくり課 (内線: 7390)

4目 建築指導費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 空き家住宅等によるリノベーションを活用したまちなか活性化普及啓発事業	0	3,000	3,000				3,000	
トータルコスト	0	5,330	5,330	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	補助金交付事務及び指導助言等				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

空き家・空き店舗対策及び、住民のにぎわいや地域景観の保全によりまちなかを活性化させる観点から、空き家等のリノベーションの手法の普及啓発を図るため、建築・不動産関係団体、商工団体、大学及び関係団体等の多様な立場の人を巻き込み、県民に向けたシンポジウム等のイベントを実施する。

また、当事業の成果を移住定住関係部局と連携させることにより、多様な価値観を持つ移住定住者の意識及び住まい方を触発することで、移住定住促進につなげる。

2 主な事業内容

(1) 中古住宅の所有者・購入者層、まちづくり関係者等を対象とした住宅のリノベーションシンポジウムの開催支援(補助)

リノベーションのトップランナーを講師に招き、新たなリノベーションの取組に関する講演、トークセッション、ワークショップ等を開催する。

○事業主体：住宅リノベーションフェア実行委員会(仮称)(民間を中心とした組織)

○実施内容：

- ・全国的に注目を集めている、リノベーションのトップランナーによる講演
- ・珈琲販売店兼住居をブックカフェに改修した事例等の紹介
- ・建築・不動産関係者、商工会、大学等の多様な立場の方を招いたトークセッション、ワークショップの開催

○補助率：開催経費の2/3(事業費上限：1,500千円、補助上限：1,000千円)

(2) 県内外の優良リノベーション事例の一般県民への発信支援(補助)

シンポジウムと連携させて、リノベーションの改修前後のパネル展示、情報発信ブースの設置及び設計・施工等に関する相談会を行う。

○事業主体：住宅リノベーションフェア実行委員会(仮称)(民間を中心とした組織)

○実施内容：

- ・県内外の優秀なリノベーション事例を収集し、パネルとしてイベント会場に展示
- ・情報発信ブース
- ・設計、施行等トータルな相談会の開催

○補助率：開催経費の2/3(事業費上限：3,000千円、補助上限：2,000千円)

※リノベーションの概要と鳥取県での取り組み

- ・リノベーションとは、現状の維持向上を目的としたリフォームとは異なり、既存建築物の多彩な活用方法を提案することで、中古住宅等の流通の促進につながる改修をする行為。(規模の大小は問わない)
- ・この手法は空き家・空き店舗を新たな価値をもつ建築物としてよみがえらせることができ、地域景観の保全のみならず、まちなかの地域活性化につながるとして注目されている。
- ・当県では平成26年11月に鳥取市が「リノベーションスクール@鳥取」として同手法を用いた実践的まちづくりを学ぶ場を設け、3日間で建築・不動産関係者、オーナー、地域住民等延べ973人が来場した。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

6項 住宅費

住まいまちづくり課 (内線: 7411)

1目 住宅管理費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
被災者向け民間賃貸住宅借上げ事業	888	[債務負担行為] 2,590	[債務負担行為] 2,590 888				[債務負担行為] 2,590	
トータルコスト	1,665	0	1,665	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

本県へ避難された東日本大震災の被災世帯に提供する民間賃貸住宅の借上げについて、他方で行っている県営住宅の貸出しとともに、契約期間を延長(平成23年11月から平成27年11月までの4年間としていた契約期間を、平成31年3月末まで延長)したことに伴い、借上げに係る経費について債務負担行為を設定するものである。

(債務負担行為内訳)

	限度額	算定根拠等
平成28年度	888,000円	現在入居中の2世帯分の家賃
平成29年度	888,000円	"
平成30年度	814,000円	"
計	2,590,000円	

*当月分の家賃を前月に支払うため平成30年度は一月分(30,000円+44,000円)減となる。

平成27年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(生活環境部)

(単位:千円)

節	3款 民生費								
				うち生活環境部					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1項 社会福祉費		
							補正前	補正額	補正後
1 報酬	399,004	695	399,699	5,366		5,366	5,366		5,366
2 給料	1,553,580		1,553,580	18,495		18,495	18,495		18,495
3 職員手当等	887,228		887,228	9,435		9,435	9,435		9,435
4 共済費	588,627	305	588,932	7,267	305	7,572	7,267	305	7,572
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金	2,169	1,891	4,060		1,891	1,891		1,891	1,891
8 報償費	58,134	689	58,823	3,164	408	3,572	3,164	408	3,572
9 旅費	65,797	2,347	68,144	2,922	774	3,696	2,922	774	3,696
費用弁償	9,652	239	9,891	507		507	507		507
普通旅費	37,846	401	38,247	1,785	364	2,149	1,785	364	2,149
特別旅費	18,299	1,707	20,006	630	410	1,040	630	410	1,040
10 交際費									
11 需用費	187,809	3,073	190,882	4,180	170	4,350	4,180	170	4,350
12 役務費	91,315	448	91,763	2,985		2,985	2,985		2,985
13 委託料	3,008,144	103,701	3,111,845	35,088	9,718	44,806	35,088	9,718	44,806
14 使用料及び賃借料	68,150	2,935	71,085	1,700	30	1,730	1,700	30	1,730
15 工事請負費	68,163	42,198	110,361						
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	42,160	333	42,493	20		20	20		20
19 負担金、補助及び交付金	32,871,795	647,619	33,519,414	30,755	1,267	32,022	30,755	1,267	32,022
20 扶助費	1,757,265		1,757,265						
21 貸付金	38,302		38,302	200		200	200		200
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料	12,996	1,973,713	1,986,709						
24 投資及び出資金									
25 積立金	243,333	180,620	423,953	61		61	61		61
26 寄附金	1,250		1,250						
27 公課費	83		83						
28 繰出金	1,435		1,435						
予備費									
計	41,946,739	2,960,567	44,907,306	121,638	14,563	136,201	121,638	14,563	136,201
財源									
国庫支出金	3,139,468	275,936	3,415,404	21,964	13,286	35,250	21,964	13,286	35,250
地方債									
内その他	3,064,032	2,205,255	5,269,287	82	10	92	82	10	92
訳一般財源	35,743,239	479,376	36,222,615	99,592	1,267	100,859	99,592	1,267	100,859

平成27年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(生活環境部)

(単位:千円)

節	款項目	3款 民生費					
		うち生活環境部					
		1項 社会福祉費					
		1目 社会福祉総務費			7目 消費者支援対策費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報酬	198		198	5,168		5,168
2	給料				18,495		18,495
3	職員手当等				9,435		9,435
4	共済費				7,267	305	7,572
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	貸金					1,891	1,891
8	報償費	284		284	2,880	408	3,288
9	旅費	527		527	2,395	774	3,169
	費用弁償	57		57	450		450
	普通旅費	285		285	1,500	364	1,864
	特別旅費	185		185	445	410	855
10	交際費						
11	需用費	484		484	3,696	170	3,866
12	役務費	685		685	2,300		2,300
13	委託料	98		98	34,990	9,718	44,708
14	使用料及び賃借料	200		200	1,500	30	1,530
15	工事請負費						
16	原材料費						
17	公有財産購入費						
18	備品購入費				20		20
19	負担金、補助及び交付金	14,453	1,267	15,720	16,302		16,302
20	扶助費						
21	貸付金				200		200
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子及び割引料						
24	投資及び出資金						
25	積立金				61		61
26	寄附金						
27	公課費						
28	繰出金						
	予備費						
	計	16,929	1,267	18,196	104,709	13,296	118,005
財	国庫支出金				21,964	13,286	35,250
源	地方債						
内	その他				82	10	92
訳	一般財源	16,929	1,267	18,196	82,663		82,663

平成27年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(生活環境部)

(単位:千円)

節	4款 衛生費								
	うち生活環境部						2項 環境衛生費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	150,648	1,620	152,268	63,265	178	63,443	42,962	178	43,140
2 給料	1,472,202		1,472,202	743,499		743,499	321,813		321,813
3 職員手当等	821,341		821,341	386,888		386,888	170,333		170,333
4 共済費	542,760		542,760	272,624		272,624	120,031		120,031
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 貸金	12,419		12,419						
8 報償費	52,153	1,366	53,519	19,015	600	19,615	18,778	600	19,378
9 旅費	72,367	1,599	73,966	29,865	998	30,863	24,597	998	25,595
費用弁償	7,862	998	8,860	3,103	998	4,101	2,854	998	3,852
普通旅費	36,824		36,824	17,319		17,319	12,900		12,900
特別旅費	27,681	601	28,282	9,443		9,443	8,843		8,843
10 交際費									
11 需用費	187,556		187,556	107,091		107,091	60,516		60,516
12 役務費	69,840		69,840	33,269		33,269	26,553		26,553
13 委託料	1,067,586	44,121	1,111,707	580,740	38,460	619,200	478,919	38,460	517,379
14 使用料及び賃借料	84,545	486	85,031	45,599	486	46,085	41,036	486	41,522
15 工事請負費	125,118	43,392	168,510	112,105	43,392	155,497	97,612	43,392	141,004
16 原材料費	700	82,862	83,562	700	82,862	83,562	700	82,862	83,562
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	20,138	5,514	25,652	13,752	5,514	19,266	4,684	5,514	10,198
19 負担金、補助及び交付金	5,958,505	44,885	6,003,390	660,599	31,098	691,697	659,146	31,098	690,244
20 扶助費	1,490,312		1,490,312						
21 貸付金	942,620	93,597	1,036,217		51,428	51,428		51,428	51,428
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料	24,358		24,358						
24 投資及び出資金		50,000	50,000		50,000	50,000		50,000	50,000
25 積立金	354,296		354,296	9,745		9,745	9,745		9,745
26 寄附金	36,200		36,200	5,700		5,700	5,700		5,700
27 公課費	57		57	7		7	7		7
28 繰出金									
予備費									
計	13,485,721	369,442	13,855,163	3,084,463	305,016	3,389,479	2,083,132	305,016	2,388,148
財源									
国庫支出金	1,708,468	162,293	1,870,761	217,769	163,847	381,616	216,053	163,847	379,900
地方債	23,000		23,000						
その他	2,444,961	101,428	2,546,389	146,325	101,428	247,753	144,810	101,428	246,238
一般財源	9,309,292	105,721	9,415,013	2,720,369	39,741	2,760,110	1,722,269	39,741	1,762,010

平成27年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(生活環境部)

(単位:千円)

節	款項目	4款 衛生費		
		うち生活環境部		
		2項 環境衛生費		
		4目 環境保全費		
		補正前	補正額	補正後
1	報酬	40,127	178	40,305
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費	5,712		5,712
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	貸金			
8	報償費	7,851	600	8,451
9	旅費	18,450	998	19,448
	費用弁償	2,656	998	3,654
	普通旅費	10,051		10,051
	特別旅費	5,743		5,743
10	交際費			
11	需用費	37,006		37,006
12	役務費	21,601		21,601
13	委託料	463,021	38,460	501,481
14	使用料及び賃借料	36,731	486	37,217
15	工事請負費	97,612	43,392	141,004
16	原材料費	700	82,862	83,562
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	4,058	5,514	9,572
19	負担金、補助及び交付金	608,712	31,098	639,810
20	扶助費			
21	貸付金		51,428	51,428
22	補償、補填及び賠償金			
23	償還金、利子及び割引料			
24	投資及び出資金		50,000	50,000
25	積立金	9,745		9,745
26	寄附金	5,700		5,700
27	公課費	7		7
28	繰出金			
	予備費			
	計	1,357,033	305,016	1,662,049
財源	国庫支出金	199,301	163,847	363,148
	地方債			
	その他	22,959	101,428	124,387
	一般財源	1,134,773	39,741	1,174,514

平成27年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(生活環境部)

(単位:千円)

節	7款 商工費								
	款項目			うち生活環境部					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	3項 観光費		
							補正前	補正額	補正後
1 報酬	87,166		87,166	4,648		4,648	4,648		4,648
2 給料	447,579	5,548	453,127	11,097		11,097			
3 職員手当等	228,327	2,212	230,539	5,661		5,661			
4 共済費	204,026	2,117	206,143	4,616	153	4,769	686	153	839
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金		946	946		946	946		946	946
8 報償費	701,580	6,128	707,708	1,387		1,387	1,280		1,280
9 旅費	99,693	540	100,233	4,200		4,200	3,500		3,500
費用弁償	21,263		21,263	100		100	100		100
普通旅費	49,380		49,380	1,850		1,850	1,150		1,150
特別旅費	29,050	540	29,590	2,250		2,250	2,250		2,250
10 交際費									
11 需用費	67,874		67,874	4,155		4,155	3,255		3,255
12 役務費	45,968		45,968	1,703		1,703	1,130		1,130
13 委託料	717,683	112,471	830,154	46,806	600	47,406	46,806	600	47,406
14 使用料及び賃借料	153,092		153,092	3,756		3,756	2,556		2,556
15 工事請負費	147,925	25,802	173,727						
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	3,432		3,432						
19 負担金、補助及び交付金	7,159,274	2,272,579	9,431,853	35,485	4,632	40,117	35,469	4,632	40,101
20 扶助費									
21 貸付金	688,383		688,383						
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金	1,500		1,500						
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費	199		199						
28 繰出金	17,542		17,542						
予備費									
計	10,771,243	2,428,343	13,199,586	123,514	6,331	129,845	99,330	6,331	105,661
財源									
国庫支出金	30,629	279,099	309,728	30,629		30,629	30,629		30,629
地方債	86,000		86,000						
その他	971,089	9,438	980,527	3,497	4	3,501	20	4	24
一般財源	9,683,525	2,139,806	11,823,331	89,388	6,327	95,715	68,681	6,327	75,008

平成27年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(生活環境部)

(単位:千円)

節	款項目	7款 商工費		
		うち生活環境部		
		3項 観光費		
		1目 観光費		
		補正前	補正額	補正後
1	報酬	4,648		4,648
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費	686	153	839
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	貸金		946	946
8	報償費	1,280		1,280
9	旅費	3,500		3,500
	費用弁償	100		100
	普通旅費	1,150		1,150
	特別旅費	2,250		2,250
10	交際費			
11	需用費	3,255		3,255
12	役務費	1,130		1,130
13	委託料	46,806	600	47,406
14	使用料及び賃借料	2,556		2,556
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金、補助及び交付金	35,469	4,632	40,101
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償、補填及び賠償金			
23	償還金、利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	予備費			
	計	99,330	6,331	105,661
財	国庫支出金	30,629		30,629
源	地方債			
内	その他	20	4	24
訳	一般財源	68,681	6,327	75,008

平成27年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(生活環境部)

(単位:千円)

節	8款 土木費								
				うち生活環境部					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1項 土木管理費		
							補正前	補正額	補正後
1 報酬	299,741	107	299,848	37,661		37,661	307		307
2 給料	1,967,868		1,967,868	218,241		218,241	18,495		18,495
3 職員手当等	1,007,960		1,007,960	111,338		111,338	9,435		9,435
4 共済費	742,200		742,200	81,084		81,084	6,550		6,550
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金									
8 報償費	10,197		10,197	2,141		2,141	36		36
9 旅費	51,825	69	51,894	6,497		6,497	242		242
費用弁償	4,139	69	4,208	1,096		1,096	138		138
普通旅費	45,324		45,324	4,863		4,863	68		68
特別旅費	2,362		2,362	538		538	36		36
10 交際費									
11 需用費	754,266	4,128	758,394	64,039		64,039	1,337		1,337
12 役務費	161,578		161,578	15,198		15,198	134		134
13 委託料	5,742,985	2,420,729	8,163,714	966,563		966,563	3,086		3,086
14 使用料及び賃借料	229,116	27,801	256,917	21,558		21,558	180		180
15 工事請負費	16,182,553	6,985,884	23,168,437	1,716,721		1,716,721			
16 原材料費	3,022		3,022						
17 公有財産購入費	478,525	303,220	781,745	9,957		9,957			
18 備品購入費	338,011	128,000	466,011	29,959		29,959	32		32
19 負担金、補助及び交付金	7,392,369	1,753,700	9,146,069	835,488	7,743	843,231	269,753	3,000	272,753
20 扶助費									
21 貸付金	10,468		10,468	10,468		10,468			
22 補償、補填及び賠償金	1,197,001	285,343	1,482,344	20,310		20,310			
23 償還金、利子及び割引料	60,802		60,802						
24 投資及び出資金									
25 積立金	29,728		29,728	29,674		29,674			
26 寄附金									
27 公課費	5,635		5,635						
28 繰出金	10,414		10,414	10,414		10,414			
予備費									
計	36,676,264	11,908,981	48,585,245	4,187,311	7,743	4,195,054	309,587	3,000	312,587
財源									
国庫支出金	9,534,829	5,485,865	15,020,694	891,830		891,830	3,593		3,593
地方債	11,855,000	4,221,000	16,076,000	872,000		872,000			
その他	1,495,676	60,653	1,556,329	803,094	4,743	807,837	48,667		48,667
一般財源	13,790,759	2,141,463	15,932,222	1,620,387	3,000	1,623,387	257,327	3,000	260,327

平成27年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(生活環境部)

(単位:千円)

節	8款 土木費								
	うち生活環境部								
	1項 土木管理費			5項 都市計画費					
	4目 建築指導費						3目 公園費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	307		307	780		780	294		294
2 給料				11,097		11,097	3,699		3,699
3 職員手当等				5,661		5,661	1,887		1,887
4 共済費				3,930		3,930	1,310		1,310
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金									
8 報償費	36		36	2,015		2,015	2,015		2,015
9 旅費	242		242	1,759		1,759	998		998
費用弁償	138		138	588		588	497		497
普通旅費	68		68	670		670			
特別旅費	36		36	501		501	501		501
10 交際費									
11 需用費	1,337		1,337	953		953	270		270
12 役務費	134		134	1,339		1,339			
13 委託料	3,086		3,086	552,079		552,079	551,900		551,900
14 使用料及び賃借料	180		180	4,775		4,775	4,347		4,347
15 工事請負費				86,505		86,505	86,505		86,505
16 原材料費									
17 公有財産購入費				9,957		9,957	9,957		9,957
18 備品購入費	32		32	29,827		29,827	29,827		29,827
19 負担金、補助及び交付金	269,753	3,000	272,753	31,091	4,743	35,834	9,510	4,743	14,253
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金				10,414		10,414			
予備費									
計	275,107	3,000	278,107	752,182	4,743	756,925	702,519	4,743	707,262
財源	国庫支出金								
	3,593		3,593	15,192		15,192	12,000		12,000
	地方債								
	内 ぞ の 他								
	48,667		48,667	24,837	4,743	29,580	24,143	4,743	28,886
	訳 一 般 財 源								
	222,847	3,000	225,847	712,153		712,153	666,376		666,376

平成27年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(生活環境部)

(単位:千円)

節	款項目	生活環境部 合計		
		補正前	補正額	補正後
1	報酬	124,654	178	124,832
2	給料	1,009,827		1,009,827
3	職員手当等	522,757		522,757
4	共済費	374,107	458	374,565
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	貸金		2,837	2,837
8	報償費	27,359	1,008	28,367
9	旅費	45,828	1,772	47,600
	費用弁償	5,293	998	6,291
	普通旅費	27,398	364	27,762
	特別旅費	13,137	410	13,547
10	交際費			
11	需用費	193,029	170	193,199
12	役務費	55,863		55,863
13	委託料	1,678,586	48,778	1,727,364
14	使用料及び賃借料	74,867	516	75,383
15	工事請負費	2,029,475	43,392	2,072,867
16	原材料費	700	82,862	83,562
17	公有財産購入費	9,957		9,957
18	備品購入費	187,691	5,514	193,205
19	負担金、補助及び交付金	1,962,520	44,740	2,007,260
20	扶助費			
21	貸付金	10,668	51,428	62,096
22	補償、補填及び賠償金	20,310		20,310
23	償還金、利子及び割引料			
24	投資及び出資金		50,000	50,000
25	積立金	39,480		39,480
26	寄附金	5,700		5,700
27	公課費	7		7
28	繰出金	10,414		10,414
	予備費			
	計	8,383,799	333,653	8,717,452
財源内訳	国庫支出金	1,846,559	177,133	2,023,692
	地方債	872,000		872,000
	その他	958,734	106,185	1,064,919
	一般財源	4,706,506	50,335	4,756,841

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
3款 民生費		
1項 社会福祉費		
1目 社会福祉総務費		
負担金、補助 及び交付金	・安全なまちづくりLED防犯灯設置促進事業補助金	1,267
4款 衛生費		
2項 環境衛生費		
4目 環境保全費		
報 酬	・水素エネルギー推進ビジョン検討会委員	10人
負担金、補助 及び交付金	・リサイクルフロンティア推進交付金	8,800
	・廃棄物不法投棄対策強化事業補助金	4,230
	・鳥取県環境管理事業センター運営費補助金	18,068
貸 付 金	・鳥取県環境管理事業センター貸付金	51,428
投 資 及 び 出 資 金	・鳥取県環境管理事業センター出資金	50,000
7款 商工費		
3項 観光費		
1目 観光費		
負担金、補助 及び交付金	・APGN教育体験プログラム実行委員会負担金	4,412
	・APGN参加者への観光PR補助金	220
8款 土木費		
1項 土木管理費		
4目 建築指導費		
負担金、補助 及び交付金	・空き家住宅等によるリノベーションを活用したまちなか 活性化普及啓発事業補助金	3,000
5項 都市計画費		
3目 公園費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県立布勢総合運動公園基金造成事業補助金	4,743

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳						
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	特定財源				一般財源 千円		
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
平成27年度 廃棄物不潔投棄対策広域監視シ ステム賃借料	千円 1,296				千円 1,296							千円 1,296
平成27年度 被災者向け民間賃貸住宅(借上 げ応急仮設住宅)賃借料	2,590				2,590							2,590

平成26年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書

報告第1号

款	項	事業名	継続費 の総額	平成26年度継続費予算現額			支出済額及び 支出見込額	残額	翌年度 繰越額	左の内訳			
				予算計上額	前年度 繰越額	計				繰越金	特定財源		その他
											国庫支出金	地方債	
2	総務費6防災費	原子力環境センター (仮称)建設事業費	342,412,000		137,716,000	70,509,560	67,206,440	67,206,440		67,206,440		円	
	計		342,412,000		137,716,000	70,509,560	67,206,440	67,206,440		67,206,440		円	

生活環境部

平成26年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

生活環境部

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源				
						国庫支出金	分担金及び 負担金	その他	地方債	
3	民生費	1 社会福祉費	68,573,000	14,731,000	円	円	円	円	円	
4	衛生費	2 環境衛生費	18,334,000	7,500,000						7,500,000
		生活支援事業費	49,653,000	12,420,000						10,800,000
		次世代自動車普及促進事業費	33,800,000	2,384,000						2,384,000
		県内三大湖沼〔中海・湖山池・東郷池〕の浄化対策推進事業費	19,100,000	5,212,840						5,212,840
		国立公園編入記念「三徳山」魅力発見・発信事業費	13,190,000	13,190,000						2,000,000
		自然歩道（大山エリア）案内看板等環境整備事業費	51,884,000	23,427,840						
6	農林水産業費	3 農地費	57,635,000	50,795,000						50,795,000
		4 林業費	11,555,000	11,555,000						1,156,000
		鳥獣捕獲整備事業費	35,842,000	4,024,000						4,024,000
		指定管理鳥獣捕獲等事業費	24,994,000	6,969,280						6,969,280
8	土木費	1 土木管理費	107,734,000	6,480,000						6,480,000
		5 都市計画費								

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源	
					既収入 特定財源	未収入特定財源			地方債		
						国庫支出金	分担金及び 負担金	その他			
	6	住宅費 公営住宅整備事業費	1,062,508,000	55,933,200	円	円	円	円	円	円	55,933,200
		生活環境部 計	1,554,802,000	214,622,160	0	61,367,840	0	0	0	0	153,254,320

平成26年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

生活環境部

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			
						国庫支出金	分担金及び負担金	その他	地方債
1 流域下水道費	1 流域下水道建設費	流域下水道事業費	789,869,000	108,234,630	387,907	53,897,815	26,948,908		27,000,000
	計		789,869,000	108,234,630	387,907	53,897,815	26,948,908		27,000,000